

全国市長会会報

第 650 号 平成 14 年 11 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

自動車リサイクルに関する検討会 使用済自動車の不法投棄防止・

原状回復班、関連事業者の登録・許可班会議 2

全国市長会欧州都市行政調査団が帰国 2

各支部市長会総会等の経過

北海道支部総会 3

東北市長会役員会・総会 3

北信越市長会総会 3

関東支部役員会 4

東海市長会役員会・臨時総会 4

近畿市長会役員会・総会 5

第 113 回四国市長会議 5

九州市長会総会 5

税制調査会総会（第 33 回） 6

社会保障審議会介護給付費分科会（第 14 回） 6

社会保障審議会介護給付費分科会（第 15 回） 6

税制調査会総会（第 34 回） 7

第 2 回少子化対応推進全国フォーラム in 佐世保のご案内 7

「実社会と教育の融合推進フォーラム 2002」参加者募集 8

市長の選挙 9

市長の退任 9

行事予定 9

会のうごき

諸会議の経過

自動車リサイクルに関する検討会 使用済自動車の不法投棄防止・原状回復班、 関連事業者の登録・許可班会議

自動車リサイクルに関する検討会は、10月10日、全国都市会館において使用済自動車の不法投棄防止・原状回復班、関連事業者の登録・許可班会議を開催した。

はじめに、不法投棄車問題に関する折衝の方向性について協議し、路上放棄車処理協力会制度、不法投棄防止、原因者追求及び不法投棄車処理に関する改善要求内容を整理した。

続いて、環境省の依頼により、本検討会保健所設置市メンバーに調査を行っていた「電子マニフェストに関する調査」について、その結果報告を行った。

なお、同日、「使用済自動車リサイクル・適正処理関係者検討会(本会はじめ地方三団体、関係省庁及び自動車関係団体等をもって組織)」が開催され、本検討会から、横浜市の笹尾美化推進等担当課長、横須賀市の浅野循環都市推進課技幹、静岡市の鉢呂生活環境部参事兼廃棄物対策課長、安城市の田中清掃課長並びに大阪市の蕨野路政課長代理が出席し、不法投棄車対策及び自動車リサイクル法における電子マニフェスト制度等について討議を行った。

(担当：経済部)

全国市長会欧州都市行政調査団が帰国

10月19日、本会欧州都市行政調査団(団長・北野荒尾市長、副団長・安念砺波市長、同・本吉羽咋市長、同・増田幸手市長、同・宮下善通寺市長)の一行33名が帰国した。

同調査団は、環境対策、都市の情報化、高齢者福祉対策、ボランティア活動支援、生活環境整備を主な調査目的として、10月6日から19日までの14日間、欧州5カ国の主要都市等を訪問した。イギリスのバーズリー市、デンマークのファールム市、フィンランドのヴァンター市、ドイツのカールスルーエ市及びフランスのオルレアン市においては、市長はじめ幹部職員と交流、意見交換を行うとともに、主な公共施設等を視察、訪問し、担当者等と活発な意見交換を行った。

(担当：調査広報部)

各支部市長会総会等の経過

北海道支部総会

北海道市長会定期総会、全国市長会北海道支部総会が、10月11日、紋別市において開催された。

まず、全国市長会及び北海道市長会の会務報告を了承した後、平成13年度北海道市長会一般会計及び特別会計歳入歳出決算等について審議・承認した。

次いで、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の推進に関する決議を協議・決定するとともに、国への要望事項35件及び道への要望事項15件を協議・決定の上、全国市長会に提出する支部議案5件を決定した。

最後に、明年春の支部総会について協議し、帯広市で開催することを決定した。

引き続き、「電子自治体の推進とその課題」について、総務省の小暮電子政府・電子自治体担当参事官から説明を聴取し、意見交換を行った。

会議終了後、道立流水センターを視察した。

東北市長会役員会・総会

東北市長会は10月23日、能代市において平成14年度第2回役員会及び第141回総会を開催した。

総会に先立ち開催した役員会では、総会の運営等について協議を行った。

総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、特別決議として提案された「東北新幹線（八戸・新青森間）の早期開業に関する決議」「高速道路の整備促進に関する決議」の2件を原案のとおり決定した。

次いで、各県市長会が提出した29議案を3分科会にそれぞれ付託して審議した結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案の取りまとめ等については、会長に一任することとした。

また、役員改選については、役員選考委員会の報告を了承するとともに、次期総会を宮城県において開催することを決定した。

なお、総務省の斎藤地域政策情報室長から「電子自治体の実現と情報セキュリティ・個人情報保護」と題して講演があった。

北信越市長会総会

北信越市長会は10月17・18日の両日、石川県輪島市において第141回総会を開催した。

第1日は、総会に先立ち役員会を開催し、引き続き開催した総会において報告事項を了承した後、北朝鮮の拉致問題について徹底した真相究明を行うべきとのこと

から、「北朝鮮拉致事件の徹底した真相を求める特別決議案」を原案のとおり決定した。

次いで、各県市長会提出の 25 議案について 3 分科会にそれぞれ付託して審議を行った。

第 2 日は、総務省から「電子自治体の推進とその課題について」と題する講演が行われた後、各分科会の審議経過並びに結果について委員長からの報告があり、全議案を採択するとともに、これを 5 議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告を行い、これを了承するとともに、「個人情報保護法の早期制定に関する決議案」、「地方分権の確立に向けた税財源の移譲を求める決議案」、「道路特定財源の堅持に関する決議案」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議案」及び「歴史と伝統と良き風習に基づく国民の祝日の確保に関する決議案」を原案どおりそれぞれ決定した。

なお、次期総会は、5 月 22・23 日の両日、福井県敦賀市において開催することとした。

関東支部役員会

全国市長会関東支部役員会が 10 月 16 日、群馬県水上町において開催された。

役員会では、全国市長会会務報告及び関東支部会務報告等の諸報告を了承。

続いて、全国市長会特別委員会のうち廃棄物処理対策特別委員会委員に黒須・八王子市長、介護保険対策特別委員会委員に西野・大田区長をそれぞれ推薦することを決定した。

次に、支部提出議案 5 件並びに「都市税財源の充実強化に関する決議（案）」及び「子育て環境の充実に関する決議（案）」について審議を行い、いずれも原案どおり決定した。

最後に、次期役員会及び総会の開催日程について協議の結果、平成 15 年 5 月 28・29 日の両日、埼玉県さいたま市において開催することを決定した。

東海市長会役員会・臨時総会

第 95 回東海市長会臨時総会及び役員会が 10 月 28・29 日の両日、三重県四日市市において開催された。

28 日の役員会では、翌日の臨時総会の議事運営等について協議が行われた。

翌 29 日の臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された 5 件の議案及び 1 件の決議案を審議した結果、いずれも原案のとおり決定するとともに、

その取扱いについては会長及び議長に一任された。

なお、次期総会開催地については、静岡県掛川市において開催することとされた。

近畿市長会役員会・総会

第 98 回近畿市長会総会及び役員会が 10 月 23 日・24 日の両日、和歌山県田辺市において開催された。

役員会は 23 日に開催され、総会運営等について協議を行った。

24 日の総会では近畿市長会の会務報告及び平成 13 年度決算報告等を了承するとともに、各府県から提出された都市行財政をはじめとする 6 議案について審議し、いずれも原案通り決定した。

次期総会は大阪府市長会が開催することとされた。

第 113 回四国市長会議

第 113 回四国市長会議が、10 月 22 日、北条市において開催された。

会議では、全国市長会の会務報告了承の後、要望事項の取り扱いについて審議し、全国市長会に提出する 5 議案を決定した。また、脚本家の早坂暁氏から「四国とは、どんな場所か」と題して講義が行われた。

次期、四国市長会議は、安芸市において開催することとされた。

九州市長会総会

九州市長会は 10 月 16 日から 18 日までの 3 日間、佐賀県唐津市において理事会及び第 91 回九州市長会総会を開催した。

16 日の理事会では、総会の運営等について協議を行った。

17 日の総会では、九州市長会及び全国市長会の会務報告を了承した後、各県市長会提出の 18 議案について審議を行った結果、全議案を採択し、全国市長会に提出する 5 議案については、正副会長及び議長に一任することとした。

次期総会については、長崎県佐世保市で開催することを決定するとともに、平成 15 年度九州市長会負担金を決定した。

会議終了後、社団法人経済倶楽部理事長の高柳弘氏から「日本の政治・経済・企画 - 本当の姿」= 新聞・テレビにない視点から = と題して講演があった。さらに講演終了後、総務省電子政府・電子自治体担当参事官の小暮純也氏から「電子自治体の推進とその課題」について説明が行われた。

18 日には、行政視察が行われ全日程を終了した。

税制調査会総会（第 33 回）

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、10月18日、財務省において第33回総会を開催した。

石会長から「非営利法人課税ワーキング・グループ(仮称)」の設置について説明があり、協議の結果、設置することとした。引き続き、事務局から特定口座実施円滑化プロジェクトチームでの検討状況について説明があり、続いて石会長より基礎問題小委員会での審議状況について報告の後、それぞれ委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の高崎松浦市長が出席した。

（担当：財政部）

社会保障審議会介護給付費分科会（第 14 回）

社会保障審議会介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、10月18日、東条インペリアルパレスにおいて開催された。

会議では、厚生労働省から介護サービス量等の見込み（6月値）及び介護保険に関する平成15年度予算概算要求について説明があった後、制度等に関連する内容について議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が参画しているところであるが、分科会会長あてに介護保険制度の安定的運営に向け、従来から主張している 介護保険財政、 保険料のあり方、 低所得者対策に関して意見を提出した。

今回は、介護事業経営実態調査及び介護報酬（在宅関係）などを議題に、10月28日に開催することとしている。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会介護給付費分科会（第 15 回）

社会保障審議会介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、10月28日、霞ヶ関東京會館において開催された。

会議では、厚生労働省から介護事業経営実態調査の結果及び介護報酬（訪問介護、居宅介護支援等）について説明があった後、介護報酬及び制度改正に関連する内容について議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

今回は、介護報酬（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）

などを議題に、11月18日に開催することとしている。

(担当：社会文教部)

税制調査会総会(第34回)

政府の税制調査会(会長・石弘光氏)は、10月29日、財務省において第34回総会を開催した。

石会長より「税についての若者集会」及び基礎問題小委員会での審議状況について報告の後、それぞれ委員による自由討議が行われた。

(担当：財政部)

第2回少子化対応推進全国フォーラム in 佐世保のご案内

平成13年度の合計特殊出生率が1.33となるなど少子化の進行は依然として続いており、次代を担う笑顔あふれる子どもを育むために、家庭や地域、そして社会全体で楽しく子育てできる環境づくりについて議論を深め、国民全体で「少子化」「子育て支援」を考える契機とすることとし、「第2回少子化対応推進全国フォーラム in 佐世保」が下記により開催されることになりました。

記

1. 主催 第2回少子化対応推進全国フォーラム in 佐世保実行委員会
少子化への対応を推進する国民会議

2. 日程

第1日目 平成15年1月31日(金) 13:00

基調講演 「子育てに夢をもてるまちづくり」 作家 鈴木光司 氏
シンポジウム 「子育てって誰がするの？」

第2日目 2月1日(土) 9:30

分科会 第1分科会 「みんなで“さんかく”、“まーるい”家庭」
第2分科会 「子ども元気！ まちも元気！」
第3分科会 「あなたの会社はどこまでできる？」
第4分科会 「聞いてみらんね・子どものメッセージ！」

全体会

3. 会場 佐世保市・アルカスSASEBO

4. 問い合わせ先 少子化対応推進全国フォーラム事務局

TEL: 0956-24-1111 内線 2451 FAX: 0956-25-9652

「実社会と教育の融合推進フォーラム 2002」参加者募集

今年度から本格的に開始した「総合的な学習の時間」及び学校完全五日制の導入により、体験学習の機会の増加や土日の活用といった学びの場の多様化・居場所の変化等、子どもたちを取り巻く環境は大きく変わりつつあります。

このような状況の変化に対応し、21世紀の地域・社会・世界を担う人材の育成に向けて、自治体・教育関係者・保護者・行政・企業が集い、「これからの社会を生き抜く力」の育成、「自分の特性を見つける機会」の創出についてともに考えるフォーラムが、下記の通り開催されます。

記

1. 日 時 平成 14 年 12 月 6 日 (金) 13 : 00 ~ 17 : 30 (12 : 00 開場)
2. 場 所 虎ノ門ホール
3. 主 催 実社会と教育の融合推進会議、社団法人ユースボウル・ジャパン
4. 後 援 文部科学省、全国都道府県教育委員会連合会、東京都教育委員会、
(予定) (社) 日本 P T A 全国協議会、日本 P C A 教育振興会、全国知事会、
全国市長会、全国町村会 (順不同)
5. 参加費 無 料
6. プログラム
12 : 00 開場 ホワイエにて体験プログラムの実施内容についての展示会
13 : 00 開演 / 開会挨拶 石原 信雄 (財) 地方自治研究機構理事長
来賓ご挨拶 小野 元之 文部科学事務次官
13 : 15 特別講演
14 : 00 事例紹介
企業・NPO・キャリアコミュニケーター・自治体・行政による実施プログラムの事例紹介。同時に、体験プログラムに参加した子どもの声を集約し発信します。
< コーディネーター > 寺脇 研 文化庁文化部長
15 : 45 パネルディスカッション・質疑応答
事例紹介を受け、家庭・学校・地域の連携等今後の課題について、保護者・教育関係者・自治体関係者・企業各立場のパネリストにより討

議します。

<コーディネーター> 松尾 紀子 フジテレビアナウンサー

<パネリスト>

清水 司 全国都道府県教育委員会連合会会長

諸井 虔 太平洋セメント株式会社相談役 / 地方制度調査会会長

鷺尾 悦也 全国労働者共済生活共同組合連合会理事長 他

7. 申し込み先 社団法人ユースポウル・ジャパン

「実社会と教育の融合推進フォーラム 2002」開催事務局

〒102 - 0082 東京都千代田区一番町 10 - 2 一番町Mビル 9階

TEL : 03-3264-8660 FAX : 03-3264-8661

E-mail : ybi@ybi.gr.jp URL: http://www.ybi.gr.jp

8. その他 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターによる「子どもゆめ基金」の助成活動として開催

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (当選回数)

		くすみ	ときお	
10月20日	新潟県見附市	久住	時男	新任(11月7日就任)
"	兵庫県川西市	柴生	進	四選
"	高知県高知市	松尾	徹人	三選
10月27日	埼玉県鳩ヶ谷市	名倉	隆	四選
"	埼玉県三郷市	美田	長彦	三選
"	千葉県君津市	三浦	公明	再選
"	千葉県浦安市	松崎	秀樹	再選
"	岐阜県可児市	山田	豊	三選(10月20日無投票)
"	滋賀県栗東市	くにまつ	しょういち	新任(11月18日就任)
"	鹿児島県名瀬市	平田	隆義	三選

(担当: 総務部)

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
10月19日 北海道岩見沢市 能勢 邦之

(担当: 総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
10月31日 ~11月1日		第64回全国都市問題会議	調査広報部	佐世保市

11月5日	11:45	自動車リサイクルに関する検討会 離島対策班会議	経済部	全国都市会館 6階会議室
"	13:30	行政委員会及び全国基地協議会・ 防衛施設周辺整備全国協議会 役員会合同会議	行政部 社会文教部	日本都市センター オリエント
11月6日	10:00	介護保険の第1号保険料のあり 方に関する検討会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
"	12:10	国土交通省港湾局等との意見交 換会	経済部	マツヤサロ ンム
"	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
11月7日	13:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事 会	社会文教部	全共連会議 室
11月8日	11:00	平成14年度全国民間空港関係 市町村協議会事務担当者研修会	財政部	N0.101 名古屋空港
"	13:00	都市づくりに関する検討会	経済部	日本海運倶楽 部
11月13日	10:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
"	10:00	街路事業促進会議	経済部	全国都市会館 第1会議室
"	13:30	行政委員会	行政部	全国都市会館 第1会議室
"	13:30	財政委員会	財政部	全国都市会館 第2会議室
"	13:30	社会文教委員会・国民健康保険 対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館 ホールA
"	13:30	経済委員会	経済部	全国都市会館 ホールB
11月14日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	日本都市セン ター
"	10:30	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館 第3・4会議室
"	11:00	全国雪寒都市対策協議会 役員会	経済部	全国都市会館 第2会議室
"	12:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
"	13:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 ホール
"	15:30	国立公園関係都市協議会役員会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
"	15:30	電子自治体推進専門部会	行政部	全国都市会館 第2会議室
11月21日	10:00	地方税財源充実確保全国大会 (地方自治確立対策協議会)	財政部	全国都市会館 ホール

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。